

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 20 日作成

事務事業名	(H24拡充)地域公共交通活性化協議会参画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	所属部局	総合政策部	単位番号	2032				
		所属課室	政策推進課	課長名	塚原 浩二				
基本政策	III うるおいと利便性のある都市づくり <input checked="" type="checkbox"/>	所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	三枝 万也				
					会計	名称	款	項	目
政策	16 公共交通の整備 <input checked="" type="checkbox"/>	予算科目	01 一般	02 01 07 050 04	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業			
					<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業			
施策	26 公共交通ネットワークの充実 <input checked="" type="checkbox"/>	事業区分	事業区分	事業区分	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業			
					<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H20 年度)	法令根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律						
事業の内容 事業の内容 事業の概要	期間限定複数年度 (~ 年度)		事業費の主な内訳 (25 年度 決算見込)						
	事業は次年度以降 3 年間の計画内容も記載		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通総合連携計画の作成に関する協議及び連携計画の実施に係る連絡調整を行うため、協議会を平成 20 年度に設置した。		負担金	100						
平成 21 年度に地域公共交通総合連携計画の策定し、平成 22 ～ 24 年度に実証運行を実施した。平成 25 年度以降は、新たな補助事業や交通事業者等が交通計画の策定・変更をする際に開催する。									
					計			100	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	実証運行事業終了に伴い、バス事業は実施しないが、地域の公共交通について事業者等からの要望等があれば協議会を開催する。
25年度活動実績	
26年度活動予定	公共交通に関する計画等を策定する際に開催する。
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
市民	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	通勤通学者及び高齢者の移動手段を確保することができる。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市内の公共交通ネットワーク充実を図ることができる。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 開催回数	回
イ	
ウ	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 市の人口	人
イ	
ウ	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者数	人
イ	
ウ	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 公共交通の満足度調査	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円	4,866	0	0	0	0	
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,384	15,069	100	100	100	1,000
		事業費計 (A)	千円	16,250	15,069	100	100	100	1,000
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1			0
	延べ業務時間	時間		90	90	12			
	人件費計 (B)	千円		410	410	55	0	0	0
	(A)+(B)	千円		16,660	15,479	155	100	100	1,000
活動指標		ア 回	2.0	3.0	0.0				
対象指標		ア 人	72,854.0	72,566.0	72,279.0				
成果指標		ア 人	31,237.0	18,443.0	0.0				
上位成果指標		ア %	28.4	22.7	13.1				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市民意向調査と過去の社会実験を踏まえ、H20協議会を設置し要望の多かった鉄道駅と連絡する路線とし、H21地域公共交通総合連携計画が策定され、H22より実証運行を行なった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	少子高齢化により交通弱者数は横ばい傾向であるが、高齢者人口は今後、増加傾向にある。 公共交通へのニーズは多種多様であるが、財政状況は厳しくなる。有効性の見極めを要する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	持続可能な公共交通の確立が求められる反面、福祉分野での公共交通、また、観光などの連携についても、意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 H24年度で実証運行事業を終了し、H25年度は会議の開催はなかったが、コミュニティバスを利用していた市民に不利益が無いように事業終了の周知、定期券・回数券の払戻しを実施した。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 25 年度に実施した改革改善の内容	交通事業を所管する市民部・保健福祉部の担当者との協議を行い、各事業の現状と課題、対応方針等を共有し、交通全般についての対応方法を検討した。

事務事業名	(H24拡充)地域公共交通活性化協議会参画事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 費用対効果の面からコミュニティバス実証運行事業は終了したものの、本市の公共交通に関する現状把握には効果がみられた。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 交通困難地域の住民が協議会をつくり、主体的に運行を実施している例もあるので、行政負担の軽減と利用促進を踏まえ、市主体の事業実施ではなく、地域やNPOが主体となる交通網の整備等を検討する。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 コミュニティバス実証運行を実施する為に設立した協議会だが、今後も本市の交通事業を実施する際の審議機関となるため必要性がある。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 新たな交通計画や交通事業を実施することで、成果向上が見込まれる。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 現状は協議会運営のみとなるため市民への直接的な影響は無い。しかし、廃止した場合は地域の交通事業の許認可における影響は大きい。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 コミュニティバス実証運行事業終了後は協議会開催費のみのため、コストの削減は困難である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 協議会の運営などについては主体的に関与していかなければならぬ。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内全域を対象とした公共交通についての協議・検討を行う協議会であり、市民・各種団体・事業者等幅広い意見を求めるため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H25年4月からコミュニティバス実証運行の終了及び山梨交通の路線バスが芦安地区どあやめが丘区への運行を廃止したこと、公共交通への満足度は減少している。しかし、今後本市において官民に係らずバス事業についての計画を策定する際には、地域公共交通活性化協議会の設置は必要不可欠であり、協議会を開催できる体制の維持は重要であると考えられる。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性														
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)														
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)														
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)														
(2) 改革改善案について	(3) 改革・改善による方向性														
将来的に交通計画等を策定する場合に協議会の開催が必要となることから、担当において体制の維持整備は必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>	コスト水準		削減	維持	増加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
コスト水準															
削減	維持	増加													
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>														
<input type="checkbox"/>															
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度														
これまで実施した循環バスや鉄道駅との連携によるコミュニティバス実証運行を踏まえ、住民要望だけでなく地域の協力を得る中での事業展開を検討していく必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果優先度評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト削減優先度評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果											
成果優先度評価結果															
コスト削減優先度評価結果															